

「選ばれる会社になる働き方改革のポイント」-11

いろいろ社会保険労務士事務所
代表 内川真彩美氏

前回、「2025年問題」の話題から、介護離職の現状を紹介しました。今回は企業ができる具体的な支援を解説します。

さて、介護と仕事の両立支援制度を、皆さんはどれほどご存じでしょうか。介護と仕事の両立支援制度は、「育児・介護休業法」

「介護離職」の防止

「介護と仕事の両立」支援 制度活用で優秀な人材確保

で定められています。育児であれば、産休・育休、時短制度など、複数思いつく方もいると思いますが、介護関連制度の認知度はまだ高くないと感じています。

実際に、「介護離職に関するアンケート」(東京商工リサーチ)によれば、介護離職者の半数以上が離職前に制度を利用しており、そもそも「制度が社員に浸透していない」との回答も約4割を占めているほどです。前回、介護離職は突然のことが多いと紹介しましたが、制度を知らないことも背景にあると言えます。なお、育児・介護休業法は25年施行に向けた改正法が検討されています。その中には、「制度を使わないまま介護離職に至ることを防ぐための措置」もあり、介護離職防止や支援制度の周知を国も課題としていくことがわかります。

介護と仕事の両立支援のために、育児・介護休業法では以下のような制度が用意されています。

◆介護休業
家族の介護を理由に、最大3回・合計93日までの休業ができる制度です。休業期間のため企業に給与支払義務はありませんが、雇用保険加入者であれば、休業中の所得補償として介護休業給付金の申請が可能です。

◆介護休暇
家族の介護を理由に、年次有給休暇とは別に年5日(介護対象者が2名以上の場合は10日)の休暇を取得できる制度です。1時間単位での取得も可能なため、通院の付き添いや投薬・服薬の見守りのような、数時間だけ休暇を取得したい場合に便利です。無給か有給かは企業が独自に決められます。

◆短時間勤務等
企業は、次のうちいずれか1つ以上の制度を社内制度として設ける必要が

あります。①短時間勤務制度②フレックスタイム制度③時差出勤制度④介護費用の助成措置。

◆就業制限等
介護をしている方から請求があった場合には、次の対応が必要です。①所定労働時間を超えた勤務の禁止②所定労働時間の短縮③時間外労働の上限時間の短縮(月24時間、年150時間まで)④深夜業の禁止。

これらは法定の制度のため、就業規則等に記載がなくとも使うことができます。見方を変えると、企業独自の制度を作らなくてもこれだけの制度が用意されているとも言えます。しかし、就業規則等に記載がなければ、従業員はその制度を使って良いのか判断できません。そのため弊所でも、社内規程は最低限「就業規則」「賃金規程」「育児・介護休業規程」の3種類を作成することを推奨しています。

また、企業に所属せずとも使える制度として、国による「介護保険」制度もあります。民間保険会社でも介護保険を取扱うところが増えてきています。介護は心の負担も大きいので、介護のために使える各種情報の提供や相談窓口の設置、制度周知のための場を設けるだけでも、従業員の安心に繋がります。

超高齢化社会に突入し、介護と仕事の両立の不安を抱える労働者も増えています。優秀な人材確保や急な離職防止のためにも、介護と仕事の両立支援策を今こそ見直したいものです。さて、介護離職と同じように近年問題になっているのが、ハラスメントです。休職者や離職者の増加だけでなく、損害賠償請求に繋がることがあり、企業への影響は小さくありません。次回はこの問題を一緒に考えていきましょう。(月1回掲載)

読者からのご相談受付中!

介護支援制度の説明から民間保険の紹介まで。介護との両立支援は事務所ホームページ(<https://www.inodori-sr.com>)よりお問い合わせください。

いろいろ社会保険労務士事務所 代表
内川真彩美氏

特定社会保険労務士。約8年半、IT企業でシステム開発に従事した後、社会保険労務士として開業。現在は前職の経験を活かしながら、企業の制度設計や働きやすい組織作りの支援を行っている。



企業ウェブサイトにや雑誌などへの執筆、講演多数。

総合農 非

農協改革が目前に、農水省がまとめた12事業年度「総合農畜調査」(対象738組集計717組合)にと、企業の粗利に相当事業総利益合計は1兆81億円で前年度比80(0.5%)減、5年07年度比では3.5%減した。事業総利益の減管理費の減少が上回ったから、経常利益は26億円と128億円2%)増加した。

また、組合員に占め農家(準組合員)の割合過去最大の53.8%上昇。販売高では購買事うち、とくに飼料、減少傾向にある。

全国の農協組合員は5%増の997万8千人、そのうち正組合員461万4千人で前年1.2%(5万5千人)少。逆に準組合員は5万4千人で3.9%9千人)増加した。一に農協は農家のためのではないのでは」といわれるようになってい総合農協の農畜産物売高は4兆3305

地域別数量(前年比)	
21,276(105)、NZ1,450(624)	
1,772(93)、スペイン224(348)	
5,171(126)	
381(67)	
95(62)	
17,939(145)、台湾444(466)	
3,707(109)	
シコ1,426(124)	
シコ161(111)	
6,164(186)、メキシコ363(82)	
5,343(92)	
449(215)	
812(59)、NZ496(152)	
131(-)、韓国123(32)	
662(72)	
1,997(91)、タイ50(47)	
198(138)	

国別輸入動向(ト、百万円)		
鮮野菜		
	数量	金額
中国	43,331	4,708
JZ	18,289	2,064
韓国	5,554	739
メキシコ	2,086	1,121
台湾	1,123	139

鮮果実		
	数量	金額
中国	80,679	9,364